

14. 水産

持続可能な地域水産業の実現のための漁業者組織育成・指導能力強化 Capacity Building of Local Government to Develop and Guide Fishers' Organizations for the Realization of Sustainable Regional Fishery		集団 課題解決 1080752 分野課題 中：水産 小：水産行政 定員：8名 / 使用言語：英語	
対象国の条件：海洋もしくは内水面を有する国		英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 本邦研修を通じて作成された活動計画案の実施についての検討が組織的なイニシアティブの基に開始される。 【成果】 (1) 自国の漁業者組織運営、育成における課題が明確化されるとともに、各課題の原因が分析され、研修を受ける上で取り組むべき目標が明確化される(事前期間) (2) 行政官として漁業者組織に対して責任ある運営を指導する上で必要な基礎知識が獲得され、その内容を具体的に説明できる。 (3) 行政官として漁業者組織に対して責任ある運営を指導するための具体的なスキルや手法が獲得され、それらについて説明できる。 (4) 日本での研修を通じて得た知識やスキルを盛り込んだ形で、実現可能性の高い活動計画が作成される。 (5) 本邦研修を通じて作成された活動計画が、研修員の所属組織において共有される。	【対象組織】 地域水産業を管理・指導する地方行政機関、または中央行政機関 【対象人材】 ・地域の水産振興行政に従事した経験を有し、管理業務に就いている人 ・水産振興行政等の経験を5年程度有する人 ・水産系の大学卒業者又は大学等で経済学、経営学及び行政・法律学を学んだ人		
内容	本邦研修期間	2011 / 3/22 ~ 2011 / 6/18	
【事前活動】 (1) ジョブ・カンントリーレポート発表資料の作成、課題分析シートの作成 【本邦活動】 <来日直後にジョブ・カンントリーレポート発表会、課題分析ワークショップを行い、(1)をフォローする> (2) 日本の水産法制度及び行政並びに水産業全般にわたる水産経済学と水産経営、水産流通について講義、日本の資源管理等の実践例について講義 (3) 政策に必要なツール及び地域の社会・経済的側面の分析方法や施策の実施方法について講義・視察・体験実習 (4) 活動計画の作成、活動計画の発表、討論 【事後活動】 (5) 所属組織内での活動計画の共有、プログレスレポートの提出(帰国3ヶ月後)	主要協力機関	独立行政法人水産大学校	
	所管国内機関	JICA中国	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	参考ホームページ： http://www.fish-u.ac.jp/	

海域における水産資源の管理及び培養 Stock management and Enhancement in the Sea		集団 人材育成 1080336 分野課題 中：水産 小：水産資源管理 定員：7名 / 使用言語：英語	
対象国の条件：海洋を有する国		英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【案件目標】 本邦研修にて学んだ持続可能な水産資源管理に関する知識、哲学および技術が、研修員が作成した普及案に基づき、所属組織内で共有される。 【成果】 上記案件目標達成のために、以下の5つの項目に関する知識及び技術を習得する。 1. 基礎生物学 2. 海洋学及び環境学 3. 人工的技術(養殖業を含む)及びその問題点 4. 行政の取り組み 5. アクションプランの作成	対象組織： 水産分野の調査研究を担う政府研究機関及び大学 対象人材： 研究者またはそれに準ずる職位以上のもの、水産科学・海洋学に関する大学以上もしくはそれに準ずる学歴を有すること。博士の学位を有しないもの。 水産分野の調査研究、教育活動に従事しており、5年以上の実務経験をもつこと。		
内容	本邦研修期間	2010 / 7/ 5 ~ 2010 / 10/31	
ベントス学, プランクトン学, 魚類分類学, 魚類初期生活史, 藻類学, 魚類系統学, 十脚類の分類学, ウミガメ学, 分子遺伝学, 生物統計学, 群集生物学 水質分析化学, 陸水学方法論, 水産資源の動態の基礎, 水産統計学, 漁獲のための魚類心理学概論, 魚類成育場および漁礁造成の基礎, パイオテレメトリーの実際, 水産資源の評価法およびその栽培漁業への応用, 磯根資源の管理 孵化・培養学, 種苗放流の実際, 種苗生産の科学技術, ハタ類・マグロ類の種苗生産, 飼育魚の消化酵素の発達, 飼育魚の栄養学, 合成物質の環境への影響, 伝統漁法から学ぶ, 高知県の水産業, 資源管理のための漁業協同組合の取り組み, 砂漠におけるマングローブ林造成, 各研修旅行(広島, 愛知, 神奈川, 東京など) アクションプラン(普及案)の作成及び発表, 所属組織内での普及活動の実施	主要協力機関	高知大学総合研究センター海洋生物研究教育施設	
	所管国内機関	JICA四国	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

持続可能な沿岸漁業 Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use		集団 人材育成 1080975	
		分野課題 中：水産 小：水産資源管理	
		定員：5名 / 使用言語：英語	
目標／成果	研修プログラムで習得されたプロジェクト立案能力と持続可能な沿岸漁業に関する基礎知識に基づき、研修生の業務上の問題を改善するための実現可能なプロジェクトプランが立案される。 (1) 漁業技術、特に沿岸域で多用される漁具に関する漁具構造、漁獲特性の基礎を習得する。 (2) 沿岸域で操業されている主要漁業の実際を、実習を通じて体得する。 (3) 水産資源生物学及びその管理、責任ある漁業に向けた漁業管理の世界的な動向に関する基礎を習得する。 (4) 適切な漁業技術および漁業規制の普及に必要な地域的アプローチの手法を習得する。 (5) 自国の課題解決を目指すアクションプランが立案され、帰国後組織内で承認される。	対象組織／人材 漁具漁法の改良等の研究開発または漁業普及を担当する公的機関 水産業に携わる水産普及員、技術職員、行政職員 漁具漁法の改良等の研究・開発または漁業普及の分野に3年以上従事し、帰国後も同分野に従事する予定であること。 (1) 講義を理解できる十分な英語力。(2) 大学卒業または同等の学力を有する。(3) 年齢40歳以下で心身ともに健康。(4) 自国政府の推薦を受けている。	
内容	(1) 【講義】 漁業技術、漁具設計、曳き網漁業、曳き縄漁業、定置網漁業、かご網漁業等、【視察】 漁具資材メーカー、配合飼料メーカー、漁業計測機器メーカー (2) 【実習】 曳き網漁具の構造と操業方法、定置網敷設・管理、各種漁業実習、【視察】 片浦漁業協同組合 (3) 【講義】 水棲生物の感覚と行動、養殖、水産資源生物学、魚類学、水産海洋学、刺し網漁業、日本の漁業と管理、漁業協同組合と日本の流通、漁業技術管理、水棲生物の感覚と行動、【視察】 鹿児島県水産研究所 (4) 【講義】 日本の漁業と管理、データ処理、漁具設計、地域漁業開発管理施策、漁業協同組合と日本の流通、漁獲物処理と食品安全性、【実習】 漁業研究における計測手法、各種漁業実習、【視察】 水産高校、鹿児島県水産研究所、片浦漁業協同組合 (5) 【講義・演習】 PCM手法、スタディーレポートガイダンス、プロジェクト計画、【本邦】 アクションプランの作成/発表/討議、【帰国後】 所属組織への研修成果の報告、所属組織におけるアクションプランの承認される。	本邦研修期間 2011 / 3 / 15 ~ 2011 / 6 / 14	主要協力機関 鹿児島大学 水産学部
		所管国内機関 JICA九州	関係省庁
		実施年度 2010年度から2012年度まで	特記事項 及び 参考ホームページ

沿岸漁業管理 Coastal Fisheries Management		集団 課題解決 1080863	
		分野課題 中：水産 小：水産資源管理	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	【目標】 途上国の水産行政機関・調査機関が、水産資源の維持可能な利用を目的とした適切な漁業管理の施策案が作成・承認され、漁業管理の実施の為の第一歩を進めることが出来るようになる。 【成果】 (1) 自国の沿岸漁業の問題点と、日本の沿岸漁業のフレームワークを説明できる (2) 漁業管理の理論の概要と手法が説明できる (3) 日本の資源管理の実例を説明できる (4) 漁業管理計画が作成できる	対象組織／人材 【対象組織】 漁業管理を担う水産行政機関（国・地方）、水産技術・調査機関（国・地方） 【対象人材】 国・地方政府の沿岸漁業管理に係る計画立案・実施担当者 沿岸漁業管理業務での5年以上の職歴	
内容	【事前活動】 指定された資料を読み、それについての意見をレポートにし、提出する。 【本邦活動】 (1) a) インセプションレポートの発表、b) 法的枠組み、c) 行政の役割、d) 漁業共同組合の役割、e) 水産物流通・加工、f) 水産教育体制 (2) a) 漁獲統計の実践例、b) 資源診断手法、c) 漁業管理目標、d) 漁業管理方法、e) 水産環境保全、f) 資源増殖・栽培漁業、g) 漁場改善、造成、e) 選択性漁具・漁法 (3) a) 資源管理の実践例、b) 行政の対応、c) 調査研究機関の対応、d) 漁民の対応、e) 市民の対応 (4) a) PCM手法による課題・目的分析、b) アクションプラン・中期目標計画作成、c) スタディーレポートの作成、d) アクションプラン・中期目標計画の発表 【事後活動】 a) アクションプラン・中期目標計画の承認とその実施、b) 最終報告書の作成	本邦研修期間 2010 / 8 / 17 ~ 2010 / 10 / 9	主要協力機関 インテムコンサルティング株式会社
		所管国内機関 JICA横浜	関係省庁
		実施年度 2009年度から2011年度まで	特記事項 及び 参考ホームページ ・本プログラムは3年間で目標を達成する予定。研修員は3年間を通じて同一機関からの選出が望ましい。

漁村開発におけるジェンダー主流化 Gender Main-streaming in Fishing Community Development		集団 人材育成 1080976	
		分野課題 中：水産 小：漁村開発 定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果 【目標】 漁村における男女共同参画による小規模事業の起業技術が共有される。 【成果】 1. ジェンダー配慮、WID、GAD、プロジェクトへの参画についての理解を深め、説明できる。 2. ジェンダーの視点を考慮した漁村調査・分析方法を習得する。 3. 漁村の人材育成、所得向上に必要な制度、技術を習得する。 4. 漁村におけるジェンダー視点から、適切な起業計画策定ができる。	対象組織／人材 【対象組織】 漁村女性を含む漁業者への支援活動の計画策定および実施を担う中央政府、地方行政組織 【対象人材】 ・漁村振興に関わる中央または地方政府の普及員 ・関連分野での3年間以上の職務経験 ・大学卒業又は同等の学力を有する者 ・研修に十分な英語力を有する者		
内容 【成果1】 ・講義：ジェンダー基礎論、日本のジェンダー状況 ・演習：ジェンダーと開発、社会ジェンダー分析 ・討論会：国別漁村支援活動の発表会 【成果2】 ・講義：日本漁村における女性就労、起業の事例研究 ・演習：住民主体参加型開発 ・視察：漁協女性部の活動、漁協の起業 【成果3】 ・講義：JICAのジェンダー支援取り組み、世界の水産普及活動の事例、日本のジェンダー支援政策 ・視察：地方魚市場と女性活動、漁協女性部の役割 ・実習：水産加工、事業経営 ・討論会：地方水産普及員、漁協婦人部、学生との意見交換 【成果4】 ・演習：PCM手法、P/Jアクションプラン作成 ・討論会：研修内容の理解度、視察旅行のまとめ、P/Jプラン発表会	本邦研修期間 2011/ 1/23 ~ 2011/ 3/9 主要協力機関 ㈱国際水産技術開発 (ただし、確認公募を実施予定) 所管国内機関 JICA横浜 関係省庁 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

漁業コミュニティ開発計画 Planning for Fisheries Community Development		集団 課題解決 1080852	
		分野課題 中：水産 小：漁村開発 定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果 【目標】 現地の事情や住民のニーズに適合した漁業コミュニティ開発の施策案が、漁村開発を担う機関において検討され、今後の方針を含む検討結果が取り纏められる。 【成果】 1. 持続可能な漁村振興を考える上で、漁村振興事業の施策・制度や取り組み上の課題が整理される。 2. 研修員が漁村コミュニティの活動の強化に必要な知見を深める。 3. 漁業者の生計向上を目的とした適切な漁村振興活動や施策についての課題が整理される。 4. 持続的な漁村振興を実現するために重要な、漁村コミュニティによる沿岸漁業管理や環境保全に取り組む上での課題が整理される。 5. 自国の漁村振興の課題を明確に分析し、具体的な対処方法を詳細に検討し、アクションプランとして取りまとめられる。 6. 作成したアクションプランの大作に基づき、実際に自国で漁村コミュニティ振興に向けた取り組みを行う。	対象組織／人材 【対象組織】 漁村振興を担う水産行政組織 【対象人材】 <職位> 漁村開発・振興を担当する中間管理職及び現場担当者 <職務経験> 10年以上が望ましい		
内容 【本邦活動】 漁村振興を担う水産行政組織が、適切な漁業コミュニティ開発計画を企画・立案できるようになるための一連の講義、視察、実習を行う。 1. 日本の沿岸漁業の実態、国・自治体の漁村振興政策・制度、水産物流通・加工の現状、漁村基盤整備事業など 2. 漁村特有の文化・社会、漁業協同組合の組織・制度・経営など 3. 漁業協同組合による収益活動、漁村での女性の役割、半農半漁の漁家経営、離島での漁村振興活動など 4. 沿岸漁業管理の制度、環境にやさしい漁具漁法など 5. PCM手法の修得、自国の漁業振興課題についての問題・目的分析、漁村振興のアクションプラン作成など 【事後活動】 研修員各自のアクションプラン実行に向けた取り組み、研修終了後の事後活動報告書の作成・提出	本邦研修期間 2010/ 7/11 ~ 2010/ 9/30 主要協力機関 アイ・シー・ネット株式会社 所管国内機関 JICA横浜 関係省庁 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

仏語圏中西部アフリカ 持続的漁村開発 Sustainable Development of Fishing Community for French Speaking Central and West African Countries		地域別 課題解決 1084292
		分野課題 中：水産 小：漁村開発
		定員：5名 / 使用言語：仏語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 当研修を通じて検討・作成された漁村開発の実施計画案が、対象国の水産開発計画として採用される。</p> <p>【成果】 1. 漁業コミュニティ開発上の課題が予備的に整理される。(事前活動) 2. 日本の沿岸漁業の経緯・現状と漁村開発の取り組みを理解する。 3. 漁業協同組合と自治体が共同で取り組む沿岸漁業制度を理解する。 4. 住民参加型による計画立案、現地調査、組織強化の方法を理解する。 5. 自国の漁村開発の現状に基づき、取り組むべきアクションプランを作成する。 6. 次現地でのワークショップなどにより、アクションプランの活動実施を準備する。(事後活動)</p>	<p>【対象組織】 漁村開発担当の中央省庁及び地方自治体</p> <p>【対象人材】 <職位>水産局の本局・支局、普及事務所の現場担当官 <職務経験> 1. 漁村振興普及経験5年程度以上 2. 大学卒業者あるいは同等の学力を有している。</p>	
内容	本邦研修期間	2010/10/17 ~ 2010/12/18
<p>【事前活動】漁業コミュニティ開発上の課題を予備的に整理し、レポートに取りまとめる。</p> <p>【本邦活動】講義、演習、視察等を組み合わせ、以下のテーマで研修を行う。</p> <p>日本の沿岸漁業の概要/水産物の流通と加工/漁業者女性による生計改善/沿岸漁場の環境改善・管理/漁業協同組合の組織、役割、活動、経営/沿岸漁業の共同管理制度/沿岸漁業管理における政府・自治体の役割/プロジェクト・サイクル・マネージメント/参加型漁村調査/制度開発・組織強化手法/ポジティブ思考による住民組織強化/カントリーレポート作成・発表/各国の漁村開発に関する問題・目的分析 (PCMの参加型計画手法の応用) /アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】在外補完研修 (15日間、各年1ヶ国) または個別活動により以下を行う。 JICA現地事務所、現地水産局でのアクションプラン発表/現地関係者とのミニワークショップの準備と実施/現地活動の進捗状況の取りまとめ・報告 (プログレスレポートの作成)</p>	主要協力機関	アイ・シー・ネット株式会社
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	本研修は3年間で成果達成を目指すものであるため、研修員は3年間を通じて同一の機関から選出されることを想定している。

多様化による沿岸水産資源の持続性確保 Secure Sustainability of Coastal Fisheries Resources Through Diversification		地域別 課題解決 1084038
		分野課題 中：水産 小：漁村開発
対象国の条件：JICA事務所または駐在員事務所のある大洋州諸国		定員：8名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 大洋州各国水産局において、沿岸村落生計向上を可能とする沿岸水産資源の持続的管理および活用における課題についての解決策が方向付けられる。</p> <p>【成果】 (1) 日本 (沖縄) における沿岸漁業発展の歴史と、漁民生計の向上の取り組みを「生計多様化」という視点から理解する。(第1年次) (2) 開発計画の立案と、その実行に必要な案件の企画・立案・実施・評価にかかる一連の流れを理解する。(第1年次・第2年次) (3) 日本 (沖縄) と大洋州の様々な共通点・相違点を理解するとともに、日本 (沖縄) の事例・経験の大洋州への適応方法 (現地化の手法) を理解する。(第2年次) (4) 日本 (沖縄) の事例・経験の、自国への更なる適応方法について検討を行い、具体的方法の提案を行う。(第3年次) (5) 事後活動として、3年間の研修で作成したアクションプランの実施を行い、有効な点・要改善点について取りまとめを行う。(研修終了後)</p>	<p>【対象組織】 大洋州諸国 水産局 中堅職員</p> <p>【対象人材】 <職位>水産局課長補佐レベル <職務経験>5年以上</p>	
内容	本邦研修期間	2010/9/21 ~ 2010/11/13
<p><事前活動>ジョブレポートの作成 <本邦活動>以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 (1) 日本の水産法規及び水産行政の概要、日本の水産資源管理の事例、生計の多様化による資源管理と漁村振興、レポートの作成 (2) 問題分析、目的分析、PDMの作成、モデルサイトでの実習 (第1年次) /第1年次の復習、過去に実施された水産案件の現場訪問および現状分析 (成果発現・阻害要因の分析) (第2年次) (3) 大洋州における沿岸資源および水産分野の現状、大洋州の漁村調査、日本の事例の大洋州への適用可能性及び阻害要因の検討、アクションプラン (第1稿) の作成 (4) モデルサイトにおける小規模プロジェクト企画・立案・実施・結果分析、アクションプラン (最終稿) の作成 <事後活動>アクションプラン (最終稿) の自国水産局へのプレゼンテーション、自国水産局によるアクションプラン (最終稿) 内容の調整および最終化・実施、アクションプラン実施結果分析</p>	主要協力機関	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	(1) 3年続けて同一の研修員を受け入れ、長期的な視点から課題解決を図るものである。 (2) 研修を通じて、域内国での情報共有のネットワークと、USP、SPC等の関連ドナーとの広域協力が促進されることが期待される。

養殖魚の健康と安全管理 Fish Disease Prevention and Hygienic Handling of cultured fish		集団 中核人材 1080351 分野課題 中：水産 小：水産増養殖 定員：8名 / 使用言語：英語
対象国の条件：海洋もしくは内水面を有する国		
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 研修員が、水産物流通に関する衛生管理技術、さらには魚病同定及び予防技術についての理解を深める 【成果】 (1) インセプションレポート（カンントリーレポート）において自国の養殖漁業の現状と課題が取りまとめられている (2) 水産物の衛生管理技術について概要と手法を説明することができる (3) 養殖魚の魚病を同定、予防する技術について概要と手法を説明することができる (4) 自国での養殖漁業の問題解決計画（Strategy Plan）が、衛生管理、魚病対策の諸点において提案される	【対象組織】 養殖漁業の政策立案や技術普及に関わる業務を実施する組織 【対象人材】 (1) 養殖魚の生産、加工に関わる行政官で、5年以上の実務経験を有する者	
内 容 (1) インセプションレポート（カンントリーレポート）発表 (2) 水産物の衛生管理技術（講義・実習） (3) 養殖魚の魚病対策技術（講義・実習） (4) 問題解決計画の立案・発表 ※上記以外にも研修旅行を設け、中央省庁による漁業進行政策実施についての講義や、水産物の卸売市場見学を行う。 ※上記の中で特に関心の高い科目に対し分属研修の機会を設け、自身の理解を深めると共に、自国への適応について検討を行う。 ※研修では淡水養殖技術についても扱われるが、海面養殖技術が主な内容となる。	本邦研修期間 2010/ 8/31 ～ 2010/11/6 主要協力機関 独立行政法人水産大学校 所管国内機関 JICA中国 関係省庁 農林水産省 実施年度 2006年度から2010年度まで	特記事項 及び 参考ホームページ ※研修内容の(3)については魚病防疫についての最低限の専門知識が求められるところ、研修員の選定にあたっては十分な注意が必要。 ※参考ホームページ： http://www.fish-u.ac.jp/